

松 山 大 学 論 集  
第 30 卷 第 4 - 1 号 抜 刷  
2 0 1 8 年 10 月 発 行

今治市民の合併に関する評価の推移  
—— 2006 年調査・2016 年調査より ——

市 川 虎 彦

# 今治市民の合併に関する評価の推移

— 2006年調査・2016年調査より —

市 川 虎 彦

## 1 問題の設定

2000年代半ば、全国で市町村合併が進められた。愛媛県では、国の方針にのっとり県が積極的に合併を推進した。2001年2月に提示された「愛媛県市町村合併推進要綱」では、70市町村を11に統合する基本パターンが示された。これに基づき、一時は70市町村すべてが合併協議会に参加した。最終的に愛媛県の市町村は20市町に再編された。市町村の減少率は71.4%となり、全国平均の43.6%を大きく上回ることになった。

この時の合併によって、2005年1月に誕生した新今治市は12市町村からなる文字通りの大合併であった。市域には、城下町起源の都市的な区域から山間部まで、さらには芸予諸島までが含みこまれ、多様性に富んだ新市となった。

この新今治市において、合併直後の2006年と、それから10年経過した2016年にほぼ同じ質問文と選択肢によって市町村合併に関する評価についての意識調査を行った。2006年調査では、旧今治市域の住民よりも、旧越智郡の陸地部（朝倉村・玉川町・波方町・大西町・菊間町）の住民の方が、さらに陸地部の住民よりも旧越智郡島嶼部（吉海町・宮窪町・伯方町・上浦町・大三島町・関前村）の住民の方が、合併に対して否定的な評価をもつ人が多かった。つまり、より周辺的な状況が強まるにしたがって、合併に否定的な評価が強まった<sup>1)</sup>。それから10年経過し、地域の融和や一体感の醸成は進んだのであろうか。2016年に行った意識調査の結果の検討を通じて、今治市民の市町村合併に対

する評価がどのように変化したのか具体的にあきらかにし、今後の問題点を探っていくことにする。また、同一の市町村で時をおいて合併に対する住民の評価を調査した研究はほとんどみられないので、地域感情の変化の様子を解明する一助となりうると考える。

## 2 今治市の概要と合併の経緯

1888年に市町村制が公布され、翌年12月、今治村と今治本町他7町が合併して、今治町が誕生する。人口18,432人、面積1.35 km<sup>2</sup>であった。さらに1920年2月、今治町と日吉村が合併して市制が施行され、今治市が成立した。愛媛県内で2番目の市の誕生である。この時、面積は8.01 km<sup>2</sup>、人口は30,295人となった。1933年に近見村を、1938年に立花村をそれぞれ編入合併し、1955年の大合併で周辺の波止浜町・桜井町・乃万村・日高村・清水村・富田村の6町村を編入した。人口は96,654人、面積は74.30 km<sup>2</sup>に、それぞれ増大した。以後、半世紀にわたってこの市域が維持された。

いわゆる「平成の大合併」に関しては、愛媛県では国の方針を受けた県が積極的にその推進にむけて動いた。2001年2月末に、県から「愛媛縣市町村合併推進要綱」が発表された。この中で、当時、県内にあった70市町村を11の自治体に統合する「基本パターン」が示された。今治市には越智郡10町5村（朝倉村・玉川町・波方町・大西町・菊間町・吉海町・宮窪町・伯方町・上浦町・大三島町・関前村・生名村・岩城村・弓削町・魚島村）との合併案が提示されていた。また、「基本パターン」よりも統合度が低い「参考パターン」もあわせて示された。「参考パターン」においては、今治市および越智郡は3つの自治体に統合されるというものであった。すなわち、今治市は越智郡の陸地部（朝倉村・玉川町・波方町・大西町・菊間町）プラス関前村と合併するというものであり、残りの越智郡島嶼部は、吉海町・宮窪町・伯方町・上浦町・大三島町の5町と上島地区（生名村・岩城村・弓削町・魚島村）の1町3村とに再編されるという案であった。

今治市および越智郡は、瀬戸内海の要衝に位置しており、古くから歴史的にも文化的にも共通するものをもってきた。また、今治市を中心に航路や道路が整備されており、一つの生活圈を形づくってきた。こうしたことが背景にあつての合併案であつたといえよう。

県の「合併推進要綱」の発表を受けて、2002年1月に繁信順一・今治市長の呼びかけで、「今治・越智郡合併問題検討首長会」が開かれた。翌2月の第2回首長会で、上島地区1町3村は、この4自治体という枠組みでの合併をめざすことを表明した。上島地区の弓削町などは、今治市よりも広島県と距離的に近く、因島などとの交流も深かつた。このようなことから、独自の合併を進めることになった。また、上島地区の島々には西瀬戸自動車道（瀬戸内しまなみ海道）が通っていない。一方、今治市と大島（吉海町・宮窪町）・伯方島（伯方町）・大三島（上浦町・大三島町）は、この本四連絡橋によって結ばれていた。このようなことから、今治市と上島地区を除く越智郡11町村との合併の枠組みが浮かび上がることになった。

2002年8月に、12市町村による任意合併協議会が発足する。最後（第5回）の任意協議会の場で、菊間町が住民アンケートの結果などを考慮して、合併協議会から離脱することを表明する。菊間町は、瀬戸内海沿岸に連なる大西町・波方町との3町合併を独自に模索した。

こうしたことから2002年11月に発足した法定協議会は、菊間町を除く11自治体で出発した。翌2003年4月には、議会の同意が得られたということで菊間町が再加入し、12自治体による協議会となった。合併のための協議は続けられ、2004年6月の合併協定調印式にまで至った。12市町村の新設合併により、2005年1月に新今治市が誕生することになった。新今治市は、面積は419.6 km<sup>2</sup>となり、それ以前の6倍近くにまで膨張した。人口は173,983人（2005年国勢調査）で、新居浜市を抜いて愛媛県第2位の人口規模の自治体となった。

合併の5年前の2000年の国勢調査の結果を見ると、合併した12市町村の中

で第1次産業就業者比率が10%を切っているのは、今治市・波方町・大西町・伯方町である。今治市の波止浜地区から波方町、大西町の沿岸部にかけては造船業が立地しており、そのため波方、大西両町は製造業従事者が多い。大西町の西隣の菊間町にも石油精製業が存在する。また、島嶼部では伯方町に造船業が立地している。

以上のような産業の立地状況は、合併前の2003年時点でみたそれぞれの自治体の財政力指数にも反映されている。旧越智郡の中では、波方町・大西町・菊間町の財政力指数が比較的良好であり、総じて財政力指数が低い島嶼部の中では伯方町の数字が最も良い。

合併当初と比べて2015年の段階で、今治市全体の人口は5%減少して、165,286人になっている。旧市町村別にみると、今治市全体の人口減少率よりも低い減少率だったのは、旧今治市・旧朝倉村・旧大西町であった。旧朝倉村

表1 新今治市を構成する各自治体の合併以前の基本統計

	面積 (km)	人口 (人)	産業別就業者比率：%			財政力指数 (2003年)
			第1次	第2次	第3次	
今治市	74.84	117,930	3.4	34.9	61.7	0.61
朝倉村	31.27	5,800	17.3	36.8	45.9	0.29
玉川町	103.90	6,072	11.7	34.4	53.9	0.27
波方町	15.67	9,960	6.2	45.0	48.8	0.48
大西町	18.81	8,802	9.8	45.0	45.2	0.56
菊間町	36.97	7,651	20.4	36.2	43.4	0.53
吉海町	27.72	4,799	17.7	28.6	53.7	0.18
宮窪町	18.38	3,671	35.5	23.6	40.9	0.19
伯方町	20.85	8,031	8.7	35.6	55.7	0.32
上浦町	22.31	3,606	39.3	21.8	38.9	0.20
大三島町	43.32	4,232	34.0	22.6	43.4	0.18
関前村	5.52	865	50.9	10.3	38.8	0.06
合計	419.56	180,627	8.3	35.0	56.7	-

出所)『2000年国勢調査』

が減少率が低いのは、旧今治市に隣接する平地で宅地開発が続けられているためと考えられる。旧大西町は旧今治市よりも減少率が低い。外国人を含め、造船業での雇用があるためだと考えられる。

一方、旧伯方町を除く島嶼部の地域と菊間町では、新市発足時から10年で1割以上の人口が減少した

今治市が特異なのは、2代続けて新市の市長が合併の中核自治体である旧今治市ではなく旧越智郡(大西町→大三島町)出身の前県議になったことである。新市2回目の市長選は、新市の人口の約65%を占める旧今治市から候補者が擁立されることさえなかった<sup>2)</sup>

2005年2月の新今治市初めて市長選は、保守系4候補が乱立しての選挙戦が展開された。この市長選最大の争点は、大学の進出計画が立ち消えになり、その行く末を危惧する声が出ていた今治新都市開発整備事業をどう進めていくかであった。旧今治市長であった繁信順一は病気のため立候補せず、繁信市長

表2 今治市の人口の推移

	2000年	2005年	2010年	2015年
今治市	180,627	173,983	166,532	165,286
旧今治市	117,930	115,280	111,136	111,424
朝倉村	5,008	4,816	4,557	4,586
玉川町	6,072	5,649	5,332	5,261
波方町	9,960	9,426	9,069	8,948
大西町	8,802	8,704	8,781	8,572
菊間町	7,651	7,163	6,582	6,297
吉海町	4,799	4,399	4,049	3,805
宮窪町	3,671	3,391	3,066	2,837
伯方町	8,031	7,328	6,936	6,873
上浦町	3,606	3,385	3,088	2,957
大三島町	4,232	3,769	3,406	3,235
関前村	865	673	530	491

出所)『国勢調査』

の下で助役をしていた白石哲朗が、実質的な繁信市長の後継候補として立候補した。新都市計画は推進の立場であった。県議の堀内琢郎（旧朝倉村）は、新都市計画をはじめとするこれまでの今治市政のあり方を批判して立候補した。今治市議で市議会議長経験者の徳永安清は、新都市計画凍結を掲げて立候補した。最後に立候補を表明した県議の越智忍（旧大西町）は計画の見直しを図るという公約をあきらかにした。その結果、加戸守行知事の支援を受け、県との緊密度と候補者中最も若い（47歳）ことを強調した越智忍が、白石に約7千票の差をつけて当選を果たした。

市長就任後、越智は公約にもとづき、公募委員も含む「今治新都市土地利用見直し市民委員会」を発足させ、計画の見直しに入った。2006年3月に、市民委員会によって「今治新都市土地利用見直しに関する提言」がまとめられた。基本的には、すでに造成工事に着手している部分は完成させ、その利用を図る。第1地区の側にある未造成地については造成工事を休止するというものであった。また、越智市長の下で新都市への大学獣医学部誘致構想が進められることになった。

新今治市は、造船業や海運業が盛んな地域を合併で市域に含むことになった。そこで、「海事都市」を掲げ、新市の一体感醸成と新たなまちづくりが図られた。2008年2月には、「みなと再生構想」が発表される。今治港周辺に、海事関連企業の事業所や海事関連の行政機関の入居をもくろんだ海事ビジネスセンターを造るほか、市民活動の拠点となる今治シビックプライドセンター（ICPC）の建設、市民広場、沖洲公園、交通ターミナルなどの整備が提言されている。このような港周辺の整備を起爆剤として、中心市街地の活性化をすすめようという計画であった。しかし、2008年12月、市中心部にある今治大丸が閉店し、今治市は百貨店のない街となった。

2009年2月の市長選は、再選を目指す越智市長に対して、菅良二県議が立候補を表明した。菅は大三島町議5期、大三島町長2期、愛媛県議2期という政治経歴の持ち主であった。島嶼部出身の菅は、支所の権限強化や財源付与を

公約に掲げ、市長の支所巡回制度を打ち上げた。こうして周辺部の票の取り込みを図った。越智は、出身地の造船・海運業の組織を基盤に追いつける体制をとった。しかし、現職批判の浮動層も取り込んだ菅が7,700票あまりの差をつけて、越智の再選を阻んだ。

菅市長は、2013年の市長選では対立候補の河野昌禎(無所属)をよせつけず、大差で再選された。2017年市長選は、無投票で3選を果たしている。菅市長になってから、今治市は全国的な話題になる出来事がいくつも起きている。2012年に、市のマスコットの「バリィさん」が「ゆるキャラコンテスト」でグランプリを獲得した。また同年、今治焼豚王子飯が「B1グランプリ」で第3位に入賞を果たしている。2016年4月には、今治新都市の商業区域に大型商業施設のイオンモール今治新都市が開業した。海事都市の象徴として、同年7月にみなと交流センター・はーばりーが開所した。そして全国的に耳目を集める中、2018年4月に岡山理科大獣医学部が開学した。今治新都市に、市の念願だった大学が設置されたのであった。国家戦略特区を用いたもので、獣医学部新設は52年ぶりである。さらに、しまなみ海道のサイクリングロードは、年々人気が高まってきている。一方で前述のように、島嶼部の過疎化は深刻化の度合いを増している。今治港から今治市役所にかけて存在する中心商店街も衰退する一方である。

### 3 調査の概要

これまで、今治市民を対象に2006年と2016年に市町村合併に関する評価を含む意識調査を行った。第1回目の調査は、選挙人名簿より系統標本抽出で選んだ20歳以上80歳未満の男女1,000名に対して行った。調査方法は郵送法にて行い、調査期間は2006年12月20日から2007年1月15日にかけての期間であった。回収できた有効票は342票(回収率34.2%)であった。

第2回目の調査は、選挙人名簿より系統標本抽出で選んだ20歳以上80歳未満の男女1,800名である。調査は、2016年9月30日～10月11日に郵送にて

行われた。調査票の有効回収数701票（回収率38.9%）であった。

この2つの調査に基づいて次節以下で、意識の推移に関して論じていくことにする。なおクロス集計表の下部に表記されている「 $\chi^2$ 」はカイ2乗値を、「df」は自由度を示す。また、「 $p < 0.05$ 」はカイ2乗検定の結果、5%水準で有意であったことを、「 $p < 0.01$ 」は同じく、1%水準で有意であったことを示し、「n. s.」は有意ではなかったことを示している。また、クロス集計表およびその説明に現れる「旧郡部-陸地」は旧朝倉村・旧玉川町・旧波方町・旧大西町・旧菊間町を指し、「旧郡部-島嶼」は旧吉海町・旧宮窪町・旧伯方町・旧上浦町・旧大三島町・旧関前村を指す。

#### 4 市町村合併の評価の推移

まず、合併の評価についてみてみたい。2006年調査では新今治市全体では、合併してよかったかどうかという問いに対し、「どちらともいえない」が44.2%で最も多い。「よくなかった」と「あまりよくなかった」を合計すると40.7%になり、合併に対して否定的な評価を下す人があきらかに多い。

それが2016年調査になると、「よかった」と「ややよかった」をあわせると25.4%、「よくなかった」と「あまりよくなかった」をあわせると27.3%となって、「よかった」と「よくなかった」が拮抗するようになる。

	2006年		2016年	
	よかった	19	5.6	91
ややよかった	28	8.2	87	12.4
どちらともいえない	151	44.2	328	46.8
あまりよくなかった	69	20.2	100	14.3
よくなかった	70	20.5	91	13.0
無回答	5	1.5	4	0.6
合計	342	100.0	701	100.0

合併して「よかった」「ややよかった」をあわせた数値は、2006年調査では13.8%にとどまったものの、2016年調査では25.4%と11.6ポイント増加している。合併に対する評価が改善していることがみてとれる。

2006年調査を居住地域別にみると、旧今治市域在住の人と旧越智郡在住の人の間に、また同じ旧越智郡でも陸地部（朝倉村・玉川町・波方町・大西町・菊間町）の人と島嶼部（吉海町・宮窪町・伯方町・上浦町・大三島町・関前村）の人との間には、評価の差があることがわかる。カイ2乗検定の結果も、1%水準で有意である。旧今治市域では、「どちらともいえない」と評価を保留する人が56.3%を占める。そして、「よかった」と「ややよかった」をあわせると18.0%、「よくなかった」と「あまりよくなかった」をあわせると25.8%となっており、新今治市全体の数字より「よくなかった」と評価する人が少ない。

これに対し、旧越智郡域の陸地部は「よくなかった」が28.8%、「あまりよくなかった」が35.6%、島嶼部は「よくなかった」が47.3%、「あまりよくなかった」が21.8%となっている。島嶼部では「よくなかった」と明確な否定的評価をする人が半数近くに上っている。島嶼部の人々の合併に対する評価の厳しさがわかる。これに対し、旧今治市域の人々は、合併にともなう変化をあまり実感しておらず、それが留保的な回答につながっているのではないかと思われる。

表4-1 居住地域×合併の評価（2006年）

（%）

	よかった	やや よかった	どちらとも いえない	あまりよく なかった	よく なかった	％の基数
旧今治市	7.8	10.2	56.3	14.6	11.2	206
旧郡部－陸地	4.1	5.5	26.0	35.6	28.8	73
旧郡部－島嶼	0.0	3.6	27.3	21.8	47.3	55
合計	5.7	8.1	44.9	20.4	21.0	334

 $\chi^2 = 65.199$      $df = 8$      $p < 0.01$

2016年調査では、旧今治市において「どちらともいえない」が50%を超え最も多いのは、2006年調査と同様である。旧越智郡の陸地部でも「どちらともいえない」が40.2%で、最も多くの人を選択している。次に多いのが「あまりよくなかった」で24.2%である。

島嶼部では、依然として「よくなかった」が36.8%で最も多く、「あまりよくなかった」をあわせると60.0%に達する。合併に対する否定的な評価が顕著である。

表4-2 居住地域×合併の評価(2016年)

(%)

	よかった	ややよかった	どちらともいえない	あまりよくなかった	よくなかった	％の基数
旧今治市	16.5	14.5	53.8	9.5	5.6	461
旧郡部-陸地	6.8	6.8	40.2	24.2	2.2	132
旧郡部-島嶼	6.3	10.5	23.2	23.2	36.8	95
合計	13.2	12.5	46.9	14.2	13.1	688

 $\chi^2 = 124.016$      $df = 8$      $p < 0.01$ 

2016年調査を2006年調査と比較してみると、旧越智郡の陸地部で評価が劇的に改善されたのがわかる。「よくなかった」が28.8%からわずか2.2%へ、「あまりよくなかった」も35.6%から24.2%へと減少している。

旧今治市でも、「よかった」と「ややよかった」をあわせると2006年調査では18.0%であったのが、2016年調査では31.0%と13.0ポイント上昇している。合併に対する評価が改善しているといえる。

一方、島嶼部では評価の改善はわずかである。「よくなかった」「あまりよくなかった」をあわせると2006年調査では69.1%であったのに対し、2016年調査では60.0%である。6割の人が合併に否定的な評価を継続している。

## 5 合併による変化

次に、合併による変化をどう感じているかを尋ねた8項目をみてみたい。

「住民の声が反映されにくくなった」「広域的なまちづくりが行われはじめた」「市民に対する行政サービスの低下が起こっている」「行政の効率化がすすんだ」「中心部ばかりが重視され、それ以外の地域が取り残されている」「主要な行政計画に重点投資している」「地域の特性や伝統が薄れた」「新規事業によって市のイメージアップがはかられた」であり、それぞれ「そう思う」「ややそう思う」「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「そう思わない」の5段尺度で尋ねている。

2006年調査における8項目で、「そう思う」と「ややそう思う」をあわせた数値を比較してみると、「住民の声が反映されにくくなった」(58.7%)、「中心地ばかりが重視され、周辺部が取り残されている」(50.2%)、「市民に対する行政サービスの低下が起こっている」(48.0%)が、上位にくる。逆に、「新規事業によって市のイメージアップがはかられた」は、「そう思う」「ややそう思う」の比率が極端に低く、あわせて8.8%であった。次に低い項目が「行政の効率化が進んだ」(20.2%)、「広域的なまちづくりが行われ始めた」(24.9%)である。全体として、合併の負の側面に関して「そう思う」という回答が多く、合併の利点に関しては「そう思う」という回答が少ない。

同様に2016年調査における8項目で、「そう思う」「ややそう思う」をあわせた数値をみると、最も高い比率を示す項目は2006年調査と同様に「住民の声が反映されにくくなった」で51.9%であった。次いで「市民に対する行政サービスの低下が起こっている」(48.2%)、「地域の特性や伝統が薄れた」(42.3%)、「新規事業によって市のイメージアップがはかられた」(40.3%)である。逆に低い比率の項目は「行政の効率化が進んだ」(20.2%)、「広域的なまちづくりが行われ始めた」(24.9%)である。

2016年調査を2006年調査と比較してみると、最も大きな変化を示した項目が「新規事業によって市のイメージアップがはかられた」である。「そう思う」「ややそう思う」が2006年調査ではあわせて8.8%であったのが、40.3%となり、31.5ポイントの大幅増加となっている。他に「そう思う」「ややそう思う」

が増加した項目は「広域的なまちづくりが行われはじめた」で、9.9ポイント増であった。逆に減少したのは、「中心地ばかりが重視され、周辺部が取り残されている」で、15.1ポイント減であった。この項目は、ワーディングが変わっている項目で、その影響によるかもしれない。後で検討してみたい。

また、居住地域を旧今治市・旧越智郡陸地部・旧越智郡島嶼部の3地域に分け、それと合併の評価項目とをクロス集計してみた。2006年調査では「行政の効率化がすすんだ」と「主要な行政計画に重点投資している」は、カイ2乗検定の結果、有意ではなかった。2016年調査では、全ての項目でカイ2乗検定の結果が1%水準で有意であった。どちらの調査でも、郡部で合併の評価が悪く、旧今治市の住民は合併の変化をあまり感じていないという傾向がみられた。

次に評価項目ごとに、調査結果をみていきたい。

	2006年		2016年	
	そう思う	126	36.8	178
ややそう思う	75	21.9	186	26.5
どちらともいえない	97	28.4	251	35.8
あまりそう思わない	17	5.0	53	7.6
そう思わない	17	5.0	26	3.7
無回答	10	2.9	7	1.0
合計	342	100.0	701	100.0

2回の調査とも、「そう思う」「ややそう思う」が最も多かったのは、「住民の声が反映されにくくなった」である。この項目の回答結果を地域別にみると、地域によってかなり異なる結果になっている。

2006年調査をみると、旧今治市では「そう思う」「ややそう思う」の合計が47.7%にとどまっている。しかし、旧越智郡の陸地部では76.4%になり、島嶼部では85.2%にまでなる。旧越智郡に住んでいるほとんどの人が、合併によって自分たちの声が市政に反映されなくなっていると感じているといえる。

居住地域とこの設問への回答をカイ2乗検定してみると1%水準で有意であり、関連がみられる。

表6-1 居住地域×住民の声 (2006年) (%)

	そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	そう 思わない	％の基数
旧今治市	24.1	23.6	40.4	6.4	5.4	203
旧郡部-陸地	54.2	22.2	16.7	4.2	2.8	72
旧郡部-島嶼	68.5	16.7	5.6	1.9	7.4	54
合計	38.0	22.2	29.5	5.2	5.2	329

$\chi^2=55.322$      $df=8$      $p<0.01$

2016年調査をみると、旧今治市では「そう思う」「ややそう思う」の合計が40.1%となり、7.6ポイント低下している。また、旧越智郡の陸地部では「そう思う」が54.2%から37.9%に低下している。その分「ややそう思う」が増加している。悪い評価がやや和らいだ形である。島嶼部では「そう思う」が依然として6割を超えている。島嶼部住民の間では、「住民の声が反映されにくくなった」と感じている人が、合併後10年経過し、さらに島嶼部出身の市長であっても多いままである。

表6-2 居住地域×住民の声 (2016年) (%)

	そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	そう 思わない	％の基数
旧今治市	14.8	25.3	45.8	9.8	4.4	459
旧郡部-陸地	37.9	38.6	18.2	2.3	0.3	132
旧郡部-島嶼	61.1	17.9	14.7	4.2	2.1	95
合計	25.7	26.8	36.2	7.6	3.8	686

$\chi^2=131.378$      $df=8$      $p<0.01$

「広域的なまちづくりが行われ始めた」は、「そう思う」「ややそう思う」と回答した人をあわせると、2006年調査が24.9%で、2016年調査が34.8%とな

り、10ポイント近く増加している。

表7 広域的なまちづくり (人, %)

	2006年		2016年	
	人	%	人	%
そう思う	18	5.3	56	8.0
ややそう思う	67	19.6	188	26.8
どちらともいえない	111	32.5	240	34.2
あまりそう思わない	68	19.9	127	18.1
そう思わない	68	19.9	83	11.8
無回答	10	2.9	7	1.0
合計	342	100.0	701	100.0

「広域的なまちづくりが行われ始めた」に「そう思う」「ややそう思う」と回答した人の比率を居住地域別にみると、2006年調査では旧今治市が27.8%、旧越智郡陸地部で25.0%、島嶼部で17.3%となっている。陸地に住む人と島嶼部に住む人との間に認識の差がみられる。

表8-1 居住地域×広域的なまちづくり (2006年) (%)

	そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	そう 思わない	%の基数
旧今治市	4.4	23.4	38.5	18.0	15.6	205
旧郡部-陸地	8.3	16.7	31.9	18.1	25.0	72
旧郡部-島嶼	5.8	11.5	17.3	30.8	34.6	52
合計	5.5	20.1	33.7	20.1	20.7	329
				$\chi^2 = 22.214$	df = 8	p < 0.01

2016年調査でも、「そう思わない」「あまりそう思わない」をあわせた数値は、旧今治市では25.6%であるのに対し、旧越智郡の陸地部では32.9%、島嶼部では50.0%にまでなる。旧今治市、旧越智郡の陸地部、同島嶼部という順に評価がきびしくなっている。

表 8-2 居住地域×広域的なまちづくり (2016年) (%)

	そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	そう 思わない	%の基数
旧今治市	7.8	29.3	37.3	17.1	8.5	461
旧郡部-陸地	11.5	22.9	32.8	21.4	11.5	131
旧郡部-島嶼	5.3	21.3	23.4	20.2	29.8	94
合 計	8.2	27.0	34.5	18.4	1.2	686

$\chi^2 = 41.040$      $df = 8$      $p < 0.01$

合併による変化で懸念されるものとして、「行政サービスの低下」がある。合併した自治体間に行政サービスの水準に差異がある場合、低い自治体の基準に切り下げられる恐れや、広域化によって行政の手が届きにくくなるのではないかなどという不安が、住民の中に生じてくる可能性がある。2006年調査では「そう思う」「ややそう思う」をあわせて48.0%の人が<sup>3)</sup>、行政サービスの低下を感じている。2016年調査では「そう思う」「ややそう思う」をあわせて48.2%と変化がみられない。

表 9 行政サービスの低下 (人, %)

	2006年		2016年	
そう思う	96	28.1	150	21.4
ややそう思う	68	19.9	188	26.8
どちらとも いえない	107	31.1	236	33.7
あまりそう 思わない	33	9.6	87	12.4
そう 思わない	26	7.6	32	4.6
無回答	12	3.5	8	1.1
合 計	342	100.0	701	100.0

居住地域別にみると、2006年調査で「行政サービスの低下が起こっている」と感じている人の比率が高いのは旧越智郡である。「そう思う」「ややそう思う」をあわせて島嶼部で73.6%の人が<sup>3)</sup>、陸地部では60.2%の人が低下していると思っている。これに対して旧今治市では4割未満の39.3%の人が低下を感じ

ているのにとどまる。居住地域と「行政サービスの低下」についての評価とは、カイ2乗検定の結果1%水準で有意であり、関連がみられる。

表 10-1 居住地域×行政サービスの低下 (2006年) (%)

	そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	そう 思わない	％の基数
旧今治市	16.9	22.4	40.8	11.9	8.0	201
旧郡部-陸地	43.8	16.4	23.3	8.2	8.2	73
旧郡部-島嶼	54.7	18.9	13.2	5.7	7.5	53
合計	29.1	20.5	32.4	10.1	8.0	327

$\chi^2=42.952$      $df=8$      $p<0.01$

2016年調査では、島嶼部では「そう思う」「ややそう思う」があわせて75.5%となっている。陸地部では62.6%の人が低下していると思っている。これに対して旧今治市では39.6%の人が低下を感じているのにとどまる。

表 10-2 居住地域×行政サービスの低下 (2016年) (%)

	そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	そう 思わない	％の基数
旧今治市	12.6	27.0	40.4	14.8	5.2	460
旧郡部-陸地	33.6	29.0	26.0	9.2	2.3	131
旧郡部-島嶼	48.9	26.6	13.8	6.4	4.3	94
合計	21.6	27.3	34.0	12.6	4.5	685

$\chi^2=85.770$      $df=8$      $p<0.01$

市町村合併の利点としてあげられるのが「行政の効率化」である。2006年調査では、今治市全体で「そう思わない」「あまりそう思わない」と否定的な回答した人は40.0%にのぼった。2016年調査では30.0%と10ポイント低下している。

**表 11 行政の効率化が進んだ** (人, %)

	2006年		2016年	
そう思う	25	7.3	50	7.1
ややそう思う	44	12.9	128	18.3
どちらともいえない	120	35.1	302	43.1
あまりそう思わない	74	21.6	121	17.3
そう思わない	63	18.4	89	12.7
無回答	16	4.7	11	1.6
合 計	342	100.0	701	100.0

2006年調査で、居住地域と行政の効率化に対する回答結果とをカイ2乗検定してみると有意ではなかった。

**表 12-1 居住地域×行政の効率化 (2006年)** (%)

	そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	そう 思わない	%の基数
旧今治市	5.4	14.4	42.1	21.3	16.8	202
旧郡部-陸地	10.0	12.9	32.9	21.4	22.9	70
旧郡部-島嶼	13.7	9.8	23.5	29.4	23.5	51
合 計	7.7	13.3	37.2	22.6	19.2	323

$$\chi^2 = 11.879 \quad df = 8 \quad n. s.$$

2016年調査では、居住地域とこの項目とがカイ2乗検定の結果が有意であった。旧今治市域の住民は「そう思わない」「あまりそう思わない」と否定的な回答をする人の比率があわせて27.6%である。それに対し、旧越智郡陸地部では30.5%に増え、さらに島嶼部は45.8%にまで増加する。合併後10年を経過して、行政の効率化という点に関して、評価が居住地域によってむしろ分かれる方向へ変化している。

表 12-2 居住地域×行政の効率化 (2016年)

(%)

	そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	そう 思わない	%の基数
旧今治市	6.6	19.0	46.8	16.4	11.2	457
旧郡部-陸地	6.9	17.6	45.0	19.8	10.7	131
旧郡部-島嶼	11.7	16.0	26.6	21.3	24.5	94
合 計	7.3	18.3	43.7	17.7	12.9	682

$\chi^2 = 23.444$      $df = 8$      $p < 0.01$

2006年調査では「中心地ばかりが重視され、周辺部が取り残されている」という質問であった。2016年調査では「旧今治市ばかりが重視され、周辺部が取り残されている」とワーディングを変更した。単純に回答結果を比較してみると、2006年調査では「そう思う」「ややそう思う」があわせて50.2%であったのに対し、2016年調査では35.1%にまで減少している。

表 13 中心部ばかり重視されている

(人, %)

	2006年		2016年	
そう思う	112	32.7	113	16.1
ややそう思う	60	17.5	133	19.0
どちらともいえない	83	24.3	237	33.8
あまりそう思わない	49	14.3	113	16.1
そう思わない	27	7.9	98	14.0
無回答	11	3.2	7	1.0
合 計	342	100.0	701	100.0

2006年調査を居住地域別でみると、「中心地ばかりが重視され、周辺部が取り残されている」に「そう思う」「ややそう思う」と回答した人の比率は、旧今治市の人であわせて39.9%、旧越智郡陸地部の人で68.5%、同島嶼部の人で78.9%にのぼる。旧越智郡居住の人の中で「そう思う」という比率が高かった。

表 14-1 居住地域×中心部ばかり重視 (2006年)

(%)

	そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	そう 思わない	％の基数
旧今治市	22.7	17.2	32.0	16.3	11.8	203
旧郡部－陸地	43.8	24.7	19.2	9.6	2.7	73
旧郡部－島嶼	65.4	13.5	5.8	13.5	1.9	52
合 計	34.1	18.3	25.0	14.3	8.2	328

 $\chi^2 = 49.864$      $df = 8$      $p < 0.01$ 

2016年調査を居住地域別で見ると、「旧今治市ばかりが重視され、周辺部が取り残されている」に「そう思う」「ややそう思う」と回答した人の比率は、旧今治市の人であわせて19.8%と20.1ポイントの大幅低下を示している。逆に旧越智郡陸地部の人で63.7%、同島嶼部の人で71.6%となり、2006年調査とほとんど変わっていない。「中心地ばかりが重視され」という質問文の際は、旧今治市内の周辺地域の人が「そう思う」と回答していた可能性がある。それらの人の中で何人かは「旧今治市ばかりが重視され」と聞かれていれば「そう思わない」と回答していたのかもしれない。いずれにせよ旧越智郡の人々は、「周辺部が取り残されている」と感じている人が依然として多い。

表 14-2 居住地域×旧今治市だけが重視 (2016年)

(%)

	そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	そう 思わない	％の基数
旧今治市	4.1	15.7	40.1	21.6	18.5	459
旧郡部－陸地	31.1	32.6	25.0	7.6	3.8	132
旧郡部－島嶼	53.7	17.9	16.8	4.2	7.4	95
合 計	16.2	19.2	34.0	16.5	14.1	686

 $\chi^2 = 215.021$      $df = 8$      $p < 0.01$ 

「主要な行政計画に重点投資している」と思うかどうかについてみると、2006年調査よりも2016年調査の方が「そう思う」が減少して、「どちらともいえない」が増加している。

**表 15 重点投資されている** (人, %)

	2006年		2016年	
そう思う	60	17.5	61	8.7
ややそう思う	68	19.9	155	22.1
どちらともいえない	124	36.3	335	47.8
あまりそう思わない	39	11.4	80	11.4
そう思わない	28	8.2	60	8.6
無回答	23	6.7	10	1.4
合 計	342	100.0	701	100.0

2006年調査では、居住地域とこの項目との間に有意な関係はなかった。

**表 16-1 居住地域×重点投資 (2006年)** (%)

	そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	そう 思わない	%の基数
旧今治市	16.2	18.2	41.9	15.2	8.6	198
旧郡部-陸地	24.3	30.0	34.3	4.3	7.1	70
旧郡部-島嶼	22.9	20.8	31.3	12.5	12.5	48
合 計	19.0	21.2	38.6	12.3	8.9	316

$\chi^2 = 13.158$      $df = 8$     n. s.

2016年調査では、居住地域とこの項目とがカイ2乗検定の結果が有意であった。旧越智郡の陸地部の人たちが「そう思う」「ややそう思う」をあわせて45.8%で最もよい評価を与えている。島嶼部の人たちの特徴は、「そう思う」「ややそう思う」があわせて43.5%、「そう思わない」「あまりそう思わない」があわせて39.8%と、はっきりと回答が分かれることである。逆に旧今治市では55.2%の人が「どちらともいえない」と回答している。

表 16-2 居住地域×重点投資 (2016年)

(%)

	そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	そう 思わない	%の基数
旧今治市	3.9	21.0	55.2	12.7	7.2	458
旧郡部－陸地	13.7	32.1	39.7	8.4	6.1	131
旧郡部－島嶼	25.5	16.0	28.7	11.7	18.1	94
合 計	8.8	22.4	48.6	11.7	8.5	683

$\chi^2 = 81.056$      $df = 8$      $p < 0.01$

合併によって「地域の特性や伝統が薄れた」と感じる人の比率を2006年調査と2016年調査で比較してみると、「そう思う」が26.8%から17.5%へ減少する一方、「ややそう思う」が17.5%から24.8%に増加している。「そう思う」と明快な回答を選択する人が減少し、「ややそう思う」という回答が増加した。

表 17 特性や伝統が薄れた

(人, %)

	2006年		2016年	
そう思う	90	26.8	123	17.5
ややそう思う	60	17.5	174	24.8
どちらともいえない	101	29.5	192	27.4
あまりそう思わない	46	13.5	132	18.8
そう思わない	30	8.8	69	9.8
無回答	15	4.4	11	1.6
合 計	342	100.0	701	100.0

2006年調査を地域別にみると、「地域の特性や伝統が薄れた」と感じる人は、やはり旧今治市域よりも、旧越智郡域の人に多い。「そう思う」「ややそう思う」をあわせた数値は、旧今治市で39.1%であるのに対し、旧越智郡の陸地部で55.6%、島嶼部で60.0%となる。大きな旧今治市と合併することによって、小さな自治体は自らの地域特性や伝統が薄れていってしまうのではないかと、

旧越智郡域の人に思われているようだ。逆に旧今治市域では、そのような面であまり影響を受けないと感じているのであろう。居住地域とこの質問とは、カイ2乗検定の結果1%水準で有意であり、関連がみられる。

表 18-1 居住地域×特性や伝統が薄れた (2006年) (%)

	そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	そう 思わない	％の基数
旧今治市	18.8	20.3	36.6	15.3	8.9	202
旧郡部-陸地	40.3	15.3	16.7	13.9	13.9	73
旧郡部-島嶼	44.0	16.0	28.0	8.0	4.0	50
合計	27.5	18.5	30.9	13.9	9.3	324

$\chi^2=27.468$      $df=8$      $p<0.01$

2016年調査を2006年調査と比較すると、旧越智郡の陸地部で「そう思う」が40.3%から22.6%へ17.7ポイント低下したのに対し、島嶼部では44.0%から32.3%へ11.7ポイントの低下にとどまった。

表 18-2 居住地域×特性や伝統が薄れた (2016年) (%)

	そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	そう 思わない	％の基数
旧今治市	13.3	22.3	32.4	21.4	10.5	457
旧郡部-陸地	22.6	33.1	19.5	16.5	8.3	133
旧郡部-島嶼	32.3	28.0	19.4	10.8	9.7	93
合計	17.7	25.2	28.1	19.0	10.0	683

$\chi^2=37.529$      $df=8$      $p<0.01$

2006年調査は、合併直後で新規事業はこれからという段階であった。そのため、全8項目の中で「新規事業によるイメージアップ」は「そう思う」と回答した人の比率が最も低い項目となっていた。2016年調査を2006年調査と比較してみると、最も大きな変化を示した項目が、この項目である。「そう思う」「ややそう思う」が40.3%で、2006年調査よりも、31.5ポイント増であった

というのはすでに述べた。これは既述のように、B級グルメによるまちづくりやゆるキャラグランプリでの「バリィさん」の上位入賞と関連商品の販売、しまなみのサイクリングロードへの観光客の呼び込み、今治タオルのブランド化等、マスコミにも取り上げられるような事象が次々と今治市で展開したためと考えられる。

**表 19 イメージアップした** (人, %)

	2006年		2016年	
そう思う	5	1.5	58	8.3
ややそう思う	25	7.3	224	32.0
どちらともいえない	111	32.5	222	31.7
あまりそう思わない	91	26.6	109	15.5
そう思わない	94	27.5	79	11.3
無回答	16	4.7	9	1.3
合 計	342	100.0	701	100.0

2006年調査を居住地域別にみると、「そう思わない」と回答した人の比率は、旧今治市で23.8%、旧越智郡の陸地部で30.1%、島嶼部で47.9%と、全体的に評価が低い中でやはり島嶼部での評価が最も低かった。

**表 20-1 居住地域×新規事業によるイメージアップ (2006年)** (%)

	そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	そう 思わない	%の基数
旧今治市	1.0	9.9	40.6	24.8	23.8	202
旧郡部-陸地	2.7	5.5	28.8	32.9	30.1	73
旧郡部-島嶼	2.1	2.1	16.7	31.3	47.9	48
合 計	1.5	7.7	34.4	27.6	28.8	323

$\chi^2=21.653$  df=8 p<0.01

2016年調査を居住地域別にみると、旧今治市と旧越智郡の陸地部では、「そう思う」「ややそう思う」をあわせると4割を超えている。島嶼部でも、「そう

思う」「ややそう思う」があわせて31.2%と、2006年調査よりも27.0ポイント上昇してはいる。しかし、「そう思わない」「あまりそう思わない」をあわせた値は40.9%で、「そう思わない」という人の方が多いという結果になった。

表 20-2 居住地域×新規事業によるイメージアップ (2016年) (%)

	そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	そう 思わない	%の基数
旧今治市	7.4	35.4	31.5	16.2	9.4	457
旧郡部-陸地	12.0	29.3	36.8	14.3	7.5	133
旧郡部-島嶼	8.6	22.6	28.0	15.1	25.8	93
合計	8.5	32.5	32.1	15.7	11.3	683

$\chi^2=29.248$      $df=8$      $p<0.01$

2006年調査全体を通じて、一部の例外を除き、旧今治市域に居住する人よりは旧越智郡域に居住する人の方が、合併による弊害をより強く感じ、また利点についてはその効果をより実感していなかった。また、同じ旧越智郡域の中で比較してみると、島嶼部の住民の方がより弊害を強く感じている傾向がみられた。2016年調査では、旧今治市域に居住する人では、「新規事業によって市のイメージアップがはかられた」を例外として10年前とほぼ同じような評価で、合併による変化を感じない人が多い。逆に島嶼部の住民は、10年前と同じように合併の弊害を強く感じている。この10年で一番変化がみられたのが、旧越智郡の陸地部の居住者である。合併による変化の評価が改善傾向にある。

## 6 合併評価の要因

市町村合併の評価および8項目の合併の結果の評価は、いずれも5段尺度で尋ねている。そこで、これらの回答結果を間隔尺度に読み替えることにする。その上で、市町村合併の評価を従属変数とし、残りの8項目の評価を独立変数として、2006年調査、2016年調査それぞれにおいてステップ・ワイズ法による重回帰分析を行ってみた。

表 21 市町村合併の評価を従属変数とする重回帰分析 (2006 年)

独立変数	標準偏 回帰係数	有意確率	相関係数
「住民の声が反映されにくくなった」	-.233	.000	-.217
「広域的なまちづくりが行われ始めた」	.186	.001	.197
「地域の特性や伝統が薄れた」	-.123	.032	-.123
「市民に対する行政サービスの低下が起きている」	-.133	.034	-.122
「行政の効率化がすすんだ」	.112	.039	.119

2006 年調査の重回帰分析における重相関係数は 0.503、自由度調整済決定係数 0.241 であった。12 市町村の大型合併だったためか、「住民の声が反映されなくなった」という評価項目が、最も合併の評価に影響を及ぼしているという結果になった。また同様に、「広域的なまちづくりが行われ始めた」という評価項目も次いで影響を及ぼしている。

表 22 市町村合併の評価を従属変数とする重回帰分析 (2016 年)

独立変数	標準偏 回帰係数	有意確率	相関係数
「住民の声が反映されにくくなった」	-.268	.000	-.262
「広域的なまちづくりが行われ始めた」	.205	.000	.225
「市民に対する行政サービスの低下が起きている」	-.191	.000	-.184
「新規事業によって市のイメージアップがはかられた」	.141	.000	.159
「旧今治市ばかりが重視され、それ以外の地域が取り残されている」	-.020	.020	-.090

2016 年調査の重回帰分析における重相関係数は 0.598、自由度調整済決定係数 0.353 で、2006 年調査よりも、モデルの説明力がやや上昇している。2006 年調査同様、「住民の声が反映されなくなった」「広域的なまちづくりが行われ始めた」という評価項目が強い影響を及ぼしているという結果になった。

住民の声が行政に届いているという感覚を持てるかどうか、合併に対する評価のカギになっているといえる。

## 7 市長に対する支持

既述のように、今治市では合併以後、合併の中核自治体である旧今治市から市長が選出されていない。現職市長の菅良二は、島嶼部の大三島町出身である。旧越智郡で合併に対する評価が低い中で、郡部出身の市長に対する支持率はどうなっているのであろうか。こうした問題意識から、2016年調査では「菅良二市長を支持しますか、支持しませんか」という質問を行っている。なお、加計学園の獣医学部設置に関わる問題が国会やマスコミで盛んに取り上げられるようになったのは2017年3月以降であり、2016年調査時点では今治市が加計学園に対して用地の無償譲渡をすることや巨額の補助金を支出すること等は、市民にほとんど知られていなかった<sup>3)</sup>。

菅市長に対する支持、不支持の質問への回答結果をみると、「おおいに支持している」「支持している」「どちらかといえば支持している」をあわせると63.1%となる。6割以上の高い支持率となっている。

おおいに支持している	27	3.9
支持している	111	16.1
どちらかといえば支持している	302	43.1
どちらかといえば支持していない	153	21.8
支持していない	49	7.0
まったく支持していない	49	7.0
無回答	10	1.4
合 計	701	100.0

これを旧市町村別にみてみたのが表 24 である。7 割を超える人々が支持しているのが、旧朝倉村・旧玉川町・旧波方町・旧大西町・旧菊間町である。旧越智郡の陸地部で最も支持率が高い。今治市で 6 割程度に低下する。島嶼部では、菅市長の出身地である旧大三島町と人口が極度に少なく標本も 4 しかない旧関前村を除く旧吉海町・旧宮窪町・旧伯方町・旧上浦町において市長を支持するという人が少なくなる。

表 24 旧市町村×市長支持 (％)

	支持している	支持していない	％の基数
旧今治市	62.9	37.1	456
旧朝倉村	72.7	27.3	22
旧玉川町	70.4	29.6	27
旧波方町	71.4	28.6	28
旧大西町	75.8	24.2	33
旧菊間町	76.2	23.8	21
旧吉海町	47.4	52.6	19
旧宮窪町	25.0	75.0	12
旧伯方町	45.5	54.5	22
旧上浦町	52.4	47.6	21
旧大三島町	75.0	25.0	16
旧関前村	100.0	0.0	4
合 計	63.4	36.6	681

注)「支持している」は「おおいに支持している」「支持している」「どちらかといえば支持している」を統合した。「支持していない」は「まったく支持していない」「支持していない」「どちらかといえば支持していない」を統合した。

旧越智郡の中でも、陸地部の地域は合併に不満も残りはするけれども市長支持という人が多く、島嶼部は合併に大きな不満を抱き、市長に対する評価も低い人が多いという対照的な結果になった。

## 8 結論：融和傾向の陸地部と根強い不満を抱える島嶼部

12市町村が合併して成立した今治市において、合併直後の2006年調査と10年後の2016年調査を比較することによって、合併に対する住民の評価の変化を考察してきた。最後に改めて知りえた事項をあげてみたい。

合併に対する評価は、旧今治市で肯定的な人がやや増加し、郡部の陸地部で否定的な人が大幅に減少した。一方で島嶼部では、合併に対して否定的な人が6割を数え続けている。全体としてみれば、合併に対する評価は改善傾向にある。

合併による影響の評価は、「新規事業によって市のイメージアップがはかられた」の評価が目覚ましく向上した。ゆるキャラグランプリ獲得、B1グランプリ入賞など、イメージアップに貢献する出来事で、かつ市民に広く認知されるものが複数あったことが大きいと考えられる。

全体として旧越智郡の陸地部の住民において、合併や合併の影響に対する評価が10年間を経る中で肯定的な方向に変化してきているといえる。このことは、菅市長に対する高支持にも関連しているかもしれない。また、今治市の陸地部では地域間の融和が進んでいると捉えることもできる。旧越智郡の陸地部は、もともと旧今治市の通勤圏であり、商圈でもあったわけである。合併に対する違和感も薄れる傾向にあるのであろう。

逆に島嶼部の住民の合併や合併の影響に対する評価は、否定的な評価が強いままである。島嶼部出身の市長に対しても、出身の旧大三島町を除けば支持する人は多くない。菅市長は支所重視の姿勢を打ち出し、市長の11支所巡回勤務を行っている。しかしそのような努力も、島嶼部の人からの支持につながっていない。人口減少や高齢化の進行もあり、島嶼部の住民には不満が鬱積しているようである。巨大自治体の周辺部に位置づけられてしまい、「住民の声が反映しない」という思いも強い。

10年間の繰り返し調査によって、合併自治体の周辺地域でも、条件によっ

て地域間融和が進む地域とそうでない地域があることがわかった。今治市の場合、そもそも島嶼部を含める合併の枠組みに無理があったのかもしれない。島嶼部住民の合併に対する低評価を変え、地域間の融和を図っていくのは困難な課題だといえる。

### 注

- 1) 2006年調査結果に関しては、市川虎彦・矢島伸浩, 2008, 『グローバル化と地場産業都市』松山大学総合研究所参照。
- 2) 今治市長選の選挙結果
 

第1回	2005年2月22日	(投票率 75.76%)
当	越智 忍 (無所属)	47,250 票
	白石 哲朗 (無所属)	40,226 票
	堀内 琢郎 (無所属)	11,352 票
	徳永 安清 (無所属)	9,702 票
第2回	2009年2月8日	(投票率 73.00%)
当	菅 良二 (無所属)	55,207 票
	越智 忍 (無所属)	47,474 票
第3回	2013年2月3日	(投票率 59.90%)
当	菅 良二 (無所属)	63,977 票
	河野 昌禎 (無所属)	16,471 票
第4回	2017年1月29日	(無投票)
当	菅 良二 (無所属)	
- 3) 今治市における加計学園の獣医学部新設に関しては、拙稿「地元からみた獣医学部新設問題－今治新都市がもたらしたもの－」『現代の理論』13巻(2017年夏)を参照。

### 主要参考文献

- 市川虎彦, 2011, 『保守優位県の都市政治』晃洋書房
- 市川虎彦, 2013, 「愛媛県における市町村合併に対する住民評価①－「複核型合併」－」『松山大学論集』第25巻第1号
- 市川虎彦, 2013, 「愛媛県における市町村合併に対する住民評価②－「周辺部編入型合併」－」『松山大学論集』第25巻第2号
- 市川虎彦, 2013, 「市町村合併評価の規定要因－愛媛県5都市の調査より－」『松山大学論集』第25巻第2号

- 市川虎彦, 2017, 「地元からみた獣医学部新設問題－今治新都市がもたらしたもの－」『現代の理論』13巻(2017年夏)
- 市川虎彦・矢島伸浩, 2008, 『グローバル化と地場産業都市』松山大学総合研究所
- 今治郷土史編さん委員会, 1990, 『今治郷土史第9巻 現代の今治』今治市役所
- 今治市誌編さん委員会, 1974, 『新今治市誌』今治市役所
- 愛媛県総務部新行政推進局・市町振興課合併推進室編, 2006, 『愛媛縣市町村合併誌』愛媛県